

第50回小金井市新型コロナウイルス感染症等対策本部部会	日 時	令和3年1月5日(火) 10:15~11:05	場 所	議場
出席者	西岡市長、住野副市長、大熊教育長 天野企画財政部長、高橋庁舎建設担当部長、加藤総務部長、西田市民部長、柿崎環境部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、若藤都市整備部長、北村議会事務局長、大津学校教育部長、藤本生涯学習部長、高橋総務課長、梅原企画政策課長、宮奈地域安全課長、内野職員課長、畑野人事制度担当課長、石原健康課長、湯瀬健康課主任			
議 題	1 新型コロナウイルスワクチン接種について 2 各部連絡事項			
資 料	1 新型コロナウイルスワクチンに係る接種券等の印刷及び発送について 2 新型コロナウイルスワクチン住民接種業務に係る小金井市の業務継続体制について			
<p>(進行：福祉保健部長)</p> <p>市長：東京都は極めて深刻な事態が依然続いている状況。1月4日の総理の記者会見で、緊急事態宣言の検討をするという表明がなされている。報道ベースだが、早くても7日に方針が決定し8日から発出するとのことである。こうした状況を的確にとらえ、都とも連携を取りながら様々な対策を講じていきたい。国の宣言に先駆けて、1都3県では緊急事態行動が表明されており、外出自粛や飲食店の開店時間の短縮要請が出ている。市役所庁内においても感染予防の徹底をしっかりとさせていただきたい。ワクチン接種という重要な案件も控えており、保健所も含めた本部の開催を検討させていただきたい。また、医師会には年末年始も市独自の発熱者検査センターの運営に尽力していただいた。</p> <p>小金井市緊急対応方針第5弾の策定にこれから入るが、国からの交付金も最大限活用し、感染症対策に当たってほしい。</p> <p>この間のクラウドファンディングに関して、短い間ではあったが、380万円を超える寄付をいただいた。新型コロナウイルスについては力を合わせなければ乗り越えることができないと思っている。行政、各機関、国、東京都をはじめ、市民の皆様も一人一人が最大限の感染予防にしっかりと努めていただき、粘り強く発信していきたい。</p> <p>【新型コロナウイルスワクチン接種について】</p> <p>健康課長：資料1を基に説明。 資料1について、具体的に接種券の発送スケジュール等が示された。実際、契約業務を進めていかなければいけない状況。</p> <p>市長：総理の会見では2月中にも接種を開始する予定とのこと。優先順位のスキームも連日報道されており、全国一斉に行う事業である。福祉保健部が中心になるが、市全体の職員体制を早急に構築し、迅速に動いてほしい。</p> <p>福祉保健部長：資料2について説明。 コロナワクチン接種の業務が増えたことによって影響されるところと、対応の状況を取りまとめたもの。状況は計画にある通り、新たに発生する「S」業務が出た場合、BCPに則って早急に各部署で調整をする。この通知文書をもって健康課にて対応職員を配置し、対応していく。また、BCPにおいて縮小・廃止した業務に関しては、速やかに市民に対し発信していく。 職員体制に関しては、他の部局からもご指摘があったように、まずは健康課で今週中に体制を整え、できれば次週あたり、みなさまのご協力を得て動員体制を作っていただくということをやっていきたい。理事者協議含めて協議を早急にしたいというのがこの文書の趣旨。</p> <p>環境部長：他市の動向をみると、担当課長をつけて体制を組んでいるところもあったが、小金井市はそういったことはしないのか。</p> <p>福祉保健部長：担当の管理職において、その下に専任の係長を配置するように協議を重ねてきたが、現時点ではこの内容が到達点となっている。必要に応じて総務部と協議を重ねているが、担当課長、専任の係を作るということは理事者含めて共有の認識は持っている。</p> <p>総務部長：職員体制を組むにも、どういう業務をどうやらせて、どういう応援体制が必要かといったものが根底にないと他の部にもお願いは難しい。今回、そういったことが具体的に示されているので、総務部としてもできることは協力するし、スピード感をもって進めてほしい。</p> <p>福祉保健部長：BCPの計画も同時並行で行っていききたい。なお、1月8日に医師会とのワクチン接種にか</p>				

かる打合せがあるが、そこも含めて健康課内で体制を作っていく。
保健師の協力があってこそその体制づくりだと思っている。必要人数は医師会の先生方の知見を踏まえながらになるが、場合によっては保健師確保のため、各部局において中止せざるを得ない事業もあるかもしれないが、ご協力をお願いしたい。

【各部連絡事項】

福祉保健部長：市と委託等の関係があるところではないが高齢者施設で、陽性者の発生があったことの情報があったため、市議会へ情報提供を行った。

年末年始の福祉保健部の対応について、介護福祉課、自立生活支援課、地域福祉課において、管理職まで連絡が入るような案件は特になかった。

学校教育部長：市内の小中学校の状況について、29日～3日までの間に、児童1名、生徒2名、教員1名、施設管理員1名の合計5名がPCR検査の結果陽性となった。保健所からの指示により、12月25日に学校が終了していることもあり、学校関係者には濃厚接触者はいないとのことで臨時休校等は行わず、8日から通常通り授業を再開する予定。

市長：緊急事態宣言や都知事の会見でも、公立小中学校の臨時休校は現時点では行わない方針が表明されている。しかし、感染状況の推移によってはいろいろな選択肢が想定されるので、教育委員会においては、臨時休校はありうるということ想定しながら1月8日以降も備えていただきたい。

生涯学習部長：成人式について、直近の若い世代の感染が拡大している状況を踏まえ、苦渋の判断ではあるが中止とした。

施設に関して、状況に応じて開館時間の短縮や人数の制限等を考える必要が見込まれる。他の自治体の状況も踏まえながら対応をしていきたい。

市民部長：施設に関して、生涯学習部と同様に状況を見ながら判断していきたい。

福祉保健部長：緊急事態宣言が出ることをうけて、1月中に行う人と絡むような講座や既存の講義等はどう対応すべきか、判断が悩ましい。

市民部長：イベントについて、前回の緊急事態宣言中に開催した野外イベントのようなものは今回も中止の想定はしていない。

企画政策課長：関連で、緊急事態宣言中における附属機関等の運営に関する通知を考えている。内容は、不要不急の会議の中止・延期、開催する場合はweb会議の実施など。

子ども家庭部長：いろいろな計画が見直しのタイミングに来ており、会議の開催については各課の判断の余地を残しておいていただきたい。

都市整備部長：都市計画マスタープランの策定委員会がまさに来週の火曜日に予定されている。延期すると全体的なスケジュールがずれ込み、当初の計画通り完了できなくなってしまう。

部局としては延期してスケジュールもずらす考えで動いているが、市長・副市長もご協議いただきたい。

市長：施設・イベント・審議会等、対応が悩ましいと思う。夜8時を過ぎる場合はオンラインにする等、重要な市の計画を決める会議もあるため、会議そのもの全てを失くすわけではなく、開催方法を工夫してほしい。

企画政策課長：今、Web会議用の機材が審議会委員の分すべては用意できていない。自前のタブレット端末等を活用してもらい運用する予定

総務部長：出初式について、感染状況を鑑み駅前での開催が中止となった。団員への表彰は市役所前で行う。年末年始中の職員の陽性の報告やPCR検査を受けたという報告はなかった。

今後について、緊急事態宣言が発せられた際には防災行政無線を流す予定。また、職員の勤務体制について、具体的に宣言の内容がわかり次第検討・判断していきたい。

企画政策課長：新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について、今後、第3次分の各市の交付限度額が示される予定。各課早めに検討を進めていただきたい。合わせて、緊急対応方針の第5弾の中身も具体化していく予定。

福祉保健部長：交代勤務になったとして、ワクチンの接種体制によっては交代要員がおらず交代できない可能性もある。そこに配慮する可能性もあるので、意識しておいてほしい。

以上